



News Letter

8

昭和女子大学 現代ビジネス研究所 | ニューズレター |

Greeting

働き方の改革と企業の対応

昭和女子大学現代ビジネス研究所
所長 八代 尚宏

政府の働き方改革の内容がまとまり、これにもとづく労働基準法や労働契約法の改正が、秋の臨時国会で大々的に議論されることとなった。この主な内容は、残業時間の上限規制を罰則で担保することや高度プロフェッショナル制度の設立等、画期的な内容となっている。他方で、同一労働同一賃金の導入は、企業の逃げ道をいくつも用意するなど、突っ込みどころは満載である。もっとも、なぜ同一労働なのに同一賃金でないのかという労働者の疑問に企業の説明義務がかかるなど、人事部の負担は大きくなるといえる。

本来、こうした企業内部の人事制度改革は、労使の自主的な交渉で決めるのが本筋であり、政府は不干渉を原則としていたはずであった。それが安倍内閣では、どちらかといえば労働者側に立って、企業に賃上げを求めたり、残業規制の強化を行っている。

これは、労使に任せておけば、いつまでたっても、過去の高成長期に確立した、長時間労働や頻繁な配置転換・転勤という無限定の働き方の代償に、長期雇用と年功賃金を保障される日本の働き方に固守している。その結果、雇用は保障されるが働き過ぎの正社員と、雇用不安定で低賃金の非正社員の格差は縮小しない。また、共稼ぎ社員の仕事と子育ての両立も進まない等の状況に、官邸が痺れを切らしたといえる。

しかし、こうした人事制度改革は、政府に言われるまでもなく、企業が自らの利益のために進めるべきといえる。すでに改革をはじめている企業も一部にはあるが、そうしたベストプラクティスを共有する仕組みが求められている。「人事管理が面白い」時代がきているのではないだろうか。



Project

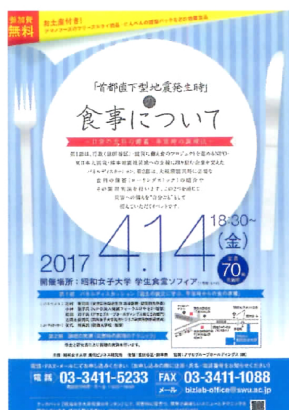
非常食イベント「首都直下型地震発生時の食事について」開催

現代ビジネス研究所の助成金採択プロジェクト「大規模震災発生に備えた食料備蓄に関する研究」(代表:段谷憲研究員、担当教員:不破真佐子先生)の一環として、熊本地震から1年となった4月14日、学生食堂ソフィアにて「首都直下型地震発生時の食事について」が開催されました。

第1部のパネルディスカッション「過去の震災に学ぶ平常時からの食の準備」では、パネリスト各氏の経験談を交えながら、自助と飲料水確保の重要性、災害時におけるNPO活動の必要性、ローリングストックの重要性等の話があり、災害対応、食料備蓄や非常食のあり方などについて活発な意見交換が行われました。

第2部の調理実演「災害時の調理テクニック」では、共同研究をしている本学の学生チームが災害時の調理方法を実演、参加者全員で試食をしました。

地域の方など80名を超える参加があり、「実際に非常食作りを体感することで非常食のあり方を理解することができた」「日々の備えの大切さを再認識した」等の感想が寄せられました。



研究セミナー

日時: 2017年6月24日(土) 15:30~17:00

会場: 8号館5L44教室

講師: 現代ビジネス研究所 研究員

治部 れんげ氏

「グローバル化と日本の女性」

セミナーでは、日本の女性政策についてグローバルな場で理解されるための発信に関し
てのお話をうかがった。治部氏は、政府主催の国際女性会議 WAW! 国内アドバイザーを務
め、内閣府・内閣官房の有識者派遣企画で渡米し複数の大学で講演、メキシコでは大学と
大使館による国際女性会議で基調講演を行うなどの経験を持つ。今回は、2017年3月に
内閣官房の『専門家派遣企画』でアメリカのテキサス州及びフロリダ州を訪れた事例から、
日本女性としてグローバル時代にどのようなコミュニケーションを行うと良いか、さまざま
なヒントをいただいた。



海外ではメディアや研究者から日本女性の仕事と家庭生活についてヒアリングを受けることがよくあり、日本への関心がとても高い
そう。一方、草の根レベルの交流は未だ道半ばであり、私たち一人ひとりが日本女性として、はっきりと意見を述べる機会を持つこと
が、今後の国際理解には必要である。「常に自分の意見を持つ」と、「自分自身の実体験を加えて話す」ことが、説得力の増大につな
がるということであった。英語の修練も大切ではあるが、日ごろから物事に対する自分の意見を整理してまとめておきたい。

その他、「姿」や「顔」を伝えるプレゼンテーション例や、写真や引用の効果的な活用方法など、具体的なノウハウについてのアドバイ
スもあった。

夏本番を待たずに猛暑日となった土曜の午後ではあったが、これから世界へ飛び立とうとする女子学生たちも数多く参加しており、
彼女たちへの爽やかな応援メッセージとなったことは言うまでもない。(文責: 研究員 大本郁子)

2016年度プロジェクト活動報告会・交流会

日時: 2017年4月15日(土) 13:30~17:00

会場: 8号館コスモスホール

新年度を迎えた4月15日、2016年度の研究助成金採択プロジェクト11件の研究報告会を開
催しました。研究員間の共同研究や、本学学生との協働研究等、一年間の研究成果が発表され
ました。

<助成金採択者発表> ()内は担当教員

- ◇高田かおり研究員 (鈴木晶子先生) 「就労継続支援事業の現場における専門性について」
- ◇新井卓二研究員 (磯野彰彦先生) 「健康経営の概念とその効果」
- ◇段谷憲研究員 (不破眞佐子先生) 「ローリングストック実現のための非常食研究」
- ◇原弘和、渡辺秀一研究員 (磯野彰彦先生) 「インバウンドビジネスにおける成功要因の考察」
- ◇大本郁子研究員 (山田麻以先生) 「化粧品ビジネスにおけるコンテンツマーケティングの考察」
- ◇甲賀聖土研究員 (小森亜紀子先生) 「ソーシャルビジネスにおける女性参画の実態と「ジェンダー意識」「社会貢献意識」に関する研究」
- ◇澄田知子研究員 (森ます美先生) 「若者の投票率向上に向けた課題」
- ◇西村美奈子研究員 「マチュア世代の働く女性」
- ◇熊坂敏彦研究員 (平尾光司先生) 「清酒製造業(地酒メーカー)の経営革新の方向性」
- ◇鶴沢真研究員 (天笠邦一先生) 「フリマアプリのマーケットデザイン」
- ◇柳川伸二研究員 (チャン・マーク先生) 「国際協力をはじめよう」



報告会終了後、所員・研究員交流会を行
いました。坂東理事長からは研究所へさら
なる期待を込めてエールをいただき、また
新研究員の紹介や、今年度着任した飛田
副所長からのご挨拶もありました。



▶ 公開講座

「地域とつながる コレクティブハウジングの勧め」

物を持たずにQOL(生活の質)を高める「シェアリングエコノミー」という言葉が聞かれるようになって久しい。

今回のテーマである「コレクティブハウジング」は、一見「空き家活用事業」のように見えるが、単なる細切れ賃貸のシェアハウスとは異なり、今日のような個人や家族が孤立し相互扶助機能が低下した生活環境を、「共に住み、共に生き、共に創る」ことをテーマに再生し、多様な暮らし・生き方を受け止められる住環境づくり、安心安全なまちづくりを行う事をコンセプトとしている。

ゆるやかな助け合いの中で、一人でも、年を重ねても、障害があっても、すべての人がいきいきと自分らしく、個人の自由やプライバシーを守りながら、生活の一部を共同化したり、空間や設備を共用することにより、個人や小さな家族ではできない経済的・合理的な生活と、物理的・精神的に豊かで安らぎと楽しみのある住環境を、居住者自身の主体的取り組みによって創り育てていくという、一種の「暮らし方改革」にも通じる取り組みだ。

また、多様な人々が寄り添い心豊かな生活の場を築くだけでなく、地域のコミュニティにも主体的に関われ、コミュニティの抱える多くの問題解決にも繋がり、地域社会の再生にも発展する可能性も期待されている。

「人と人が関わり、育む豊かさを住まい手自身が築き上げることに日常の暮らしの豊かさがある」というコレクティブハウジングの新しい形の居住者支援事業が、「居住者よし、地域社会よし、事業主よし」という「三方よし」に繋がる可能性を感じさせた。(文責: 研究員 市村のぼる)

日時: 2017年7月22日(土) 15:30~17:00

会場: 8号館5S42教室

講師: NPO法人コレクティブハウジング社理事

狩野 三枝氏

コレクティブハウス元居住者

平川 祥子氏



▶ 研究員サロン

現代ビジネス研究所では、年間を通して「研究員サロン」を開催しています。助成金採択者の中間発表や研究員独自の研究報告、また本学教員による専門分野についてのレクチャーなど、内容は多岐に渡ります。

「社会人と女子大生で考える 『日本の働き方について』」

日時: 2017年7月6日(木) 19:00~20:30

講師: グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科4年

和田 海月

研究員サロンで学生が講師を務めるという初の試みとなりました。和田さんは文部科学省の「トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム」で、1年間イギリス、デンマークに留学し、現地でのインターンシップを経験してきました。自身の体験を通して、デンマークではなぜ女性の社会進出が8割を超えるのか、なぜ世界一の幸福度を誇るのかを検証し、日本社会の現状、働き方について経験豊富な研究員と意見交換が行われました。ワークショップも行い、社会人研究員も大変刺激を受けたようです。



「研究に役立つGDP統計の見方、 使い方、作り方」

日時: 2017年8月25日(金) 19:00~20:30

講師: 現代ビジネス研究所副所長

飛田 史和教授

今年度現代ビジネス研究所の副所長に就任した飛田先生による研究員サロンが、交流会を兼ねて開催されました。

GDP統計は、豊かさを測り、比較、分析するための最も包括かつ詳細な指標だということです。エコノミストが用いる標準的なGDP四半期統計速報の分析・評価手法(寄与度分析)や、意外と知られていないGDP統計の活用方法、日々進化するGDP統計の国際基準などについて詳しいお話がありました。お茶やワインを飲みながら質問や意見交換も活発に行われ、暑い夏の夜、会も大変盛り上がりました。



助成金採択プロジェクト

現代ビジネス研究所では、研究員の研究活動を支援するために、優れた研究に対して研究経費の一部を助成しています。2017年度は審査の結果、下記14件を採択しました。

研究員間での共同研究や、本学学生と協働して進めている研究もあります。各プロジェクトチームには本学教員がアドバイザーとして参加し、学生は豊富な実務経験を持つ研究員と協力しながら、実践的な学びを深めています。

年度末には現代ビジネス研究所で報告書をまとめ紀要に掲載するほか、報告会を開催します。(2016年度の紀要はこちらをご覧ください。→ swubizlab.jp/wp/2016kiyou/)

2017年度研究助成金採択プロジェクト

研究員名	プロジェクト名
青山 大蔵	ソーシャル・ベンチャーにおける女性起業家のリーダーシップ醸成プロセスに関する研究
1 新井 卓二	健康経営のリクルート効果について調査研究
井沼 一	高齢者ビジネスにおけるコト消費空間について —なないろクッキングスタジオを題材に—
江口 智子	コミュニティビジネスのイノベーション戦略 —山梨県のワイナリーにおけるテイスティングルームマネジメント—
2 大嶋 淳俊	東北復興支援のためのPBL手法による観光促進に関する研究 —いわき湯本温泉の活性化—
熊坂 敏彦	「地場産業」を中核にした「地域創生」についての研究 —「循環型地場産業」の事例研究—
3 甲賀 聖士	ソーシャルビジネスにおける女性参画の実態と「ジェンダー意識」「社会貢献意識」に関する研究(第2年次) —就業前世代の女子大学生に対する意識調査からの考察—
鈴木 宏幸 (共同研究)	インバウンドビジネスにおける成功要因の考察 —日越間のケース—
澄田 知子	若者の政治参加促進に向けた取り組みの現状と課題
段谷 憲 (共同研究)	大規模震災発生時のための食料備蓄と非常食レシピに関する防災教育教材開発に関する研究
鶴沢 真	フリマアプリのマーケットデザイン —フリマアプリ(メルカリやフリル)での買い物行動に関するアンケート調査—
西村 美奈子 (共同研究)	企業に働くマチュア世代の女性のセカンドキャリア意識調査とニーズ分析研究(第2年次)
村井 知光	企業と非営利組織のパートナーシップ戦略に関する研究 —価値観や成り立ちの異なる組織や個人はどのように協働して共通の目標を達成するのか—
柳川 伸二	昭和女子大学生の国際協力に関する意識調査(第4年次) —「グローバル人材」の育成に向けた現状と課題—



健康経営の「リクルート効果」について、今年度は企業側からの調査を行います。8月には「健康経営優良法人/ホワイト企業」9社へ訪問調査を行い、日本ヘルスケア学会での発表や、経済産業省への提言を目指します。



東日本大震災から6年、福島県いわき市は風評被害等の問題を今も抱えています。本プロジェクトでは、いわき湯本温泉の活性化を目指して、首都圏の若者(大学生等)の誘客増加を目標に、地元関係者や企業の協力を得ながら、同温泉地の魅力を再発見して、旅行プランの策定や情報発信を行います。



女子大学生の就業意識や就業選択において、「やりがい」「働きやすさ」「性別役割」「社会貢献」をキーワードに、どのような意識が関係しているのか、アンケート調査等を通して探っていきます。



なお、本学学生との共同研究プロジェクトの活動の様子は、大学ホームページの「S-LABO」でも詳しく紹介されています。<http://univ.swu.ac.jp/slabo/>